



# 平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月13日

上場会社名 **株式会社もしもしホットライン**

上場取引所(所属部) 東京証券取引所(市場第一部)

コード番号 4708

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.moshimoshi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高木尚二

問合せ先責任者 役職名 経営企画部 広報・IR室 室長 氏名 和田謙司 TEL (03)5351-7200

決算取締役会開催日 平成17年5月13日

親会社等の名称 三井物産株式会社(コード番号 : 8031) 親会社等における当社の議決権所有比率 34.4%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	46,873	4.2	5,362	2.1	5,671	1.1
16年3月期	44,969		5,477		5,731	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	3,255	3.7	560 99	559 62	21.7	26.6	12.1
16年3月期	3,138		541 41	540 64	25.6	30.9	12.7

(注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 5,744,926株 16年3月期 5,745,173株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	22,694	16,394	72.2	2,846 88
16年3月期	19,953	13,601	68.2	2,364 03

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 5,747,398株 16年3月期 5,741,590株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,809	1,033	431	9,750
16年3月期	4,939	295	622	9,405

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

## 2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日) (百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	24,200	2,640	1,520
通期	50,800	5,940	3,430

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 596円79銭

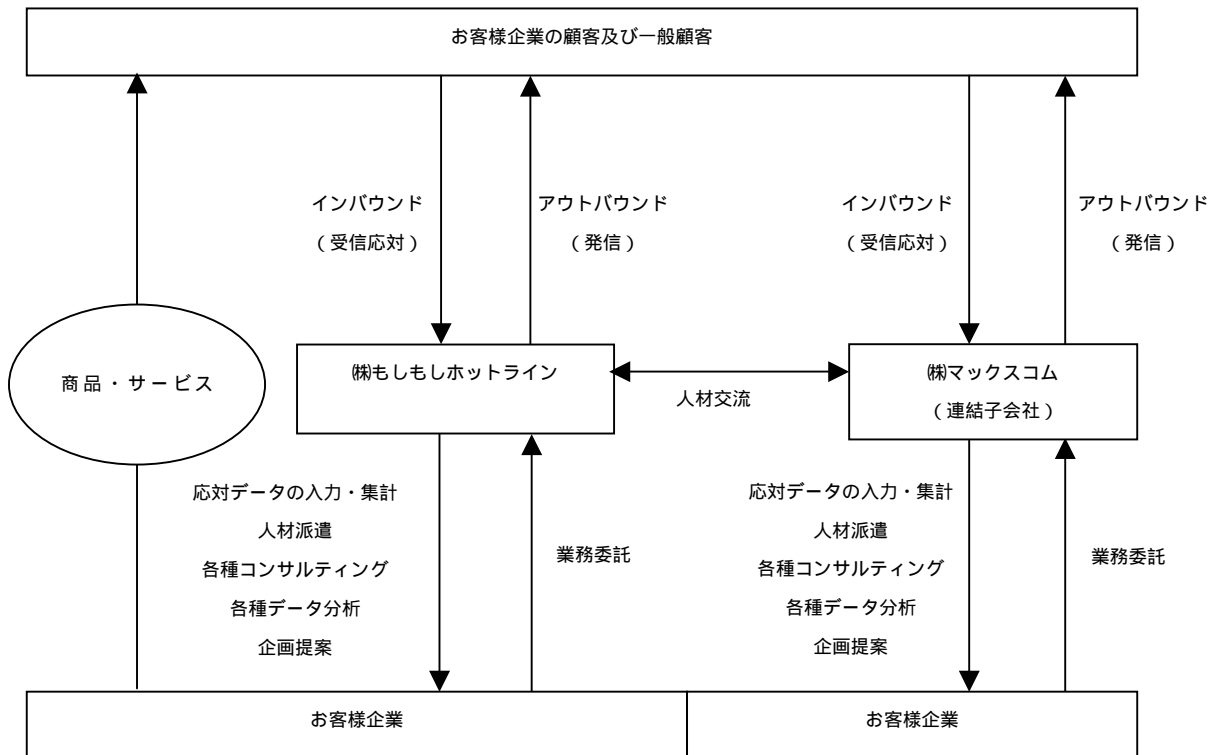
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と連結子会社1社、非連結子会社2社、及びその他の関係会社である三井物産株式会社(東京都千代田区、以下三井物産)により構成されております。

三井物産は総合商社であり、当社の行うテレマーケティング事業との直接的な関係はありません。平成17年3月31日現在、当社発行済株式数に対する同社の議決権所有数の割合は34.4%であり、同社から非常勤取締役1名、非常勤監査役1名を受け入れております。

また平成15年3月31日をもって当社の連結子会社となった株式会社マックスコム(以下、マックスコム)は当社と同様のテレマーケティング業務を営んでおりますが、当社とは異なる特定企業を主要なお客様企業とし、サービスの提供を行っていく方針です。平成17年3月31日現在、当社からは取締役3名、従業員1名を派遣しております。



連結子会社

会社名	住所	資本金	主な事業内容	議決権の所有割合	関係内容
(株)マックスコム	東京都渋谷区	百万円 150	テレマーケティング	% 100.00	役員の兼任

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、「より豊かな情報化社会の実現に貢献するとともに、会社の発展を通じて株主の利益及び従業員満足に寄与すること」を経営理念とし、お客様企業とそのお客様との良好なリレーションシップの構築に尽力するとともに、その双方にとって最適なマーケティング活動の実現を目指し、サービスを提供しております。このような取り組みを通じ、株主、お客様企業、従業員、そして社会からの長期的な支持と信頼を築くことが、当社の経営効率及び安定に寄与し、延いては株主価値向上に資するものと認識しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主配分につきましては、当社の置かれた事業環境を考慮し、さらなる成長の持続に向けた必要資金を内部留保により賄い得る、またお客様企業から信頼を得られる財務基盤の構築を図りながら、利益還元を行っていく方針であります。株主配当額を決定する指標と致しましては、当面株主資本配当率3.0%以上を維持していく所存であり、当期は1株当たり80円（中間期40円、期末40円）を予定しておりましたが、当期業績が事前の予想を上回り、株主資本が期初想定を越えて拡大したことから、期末配当金を10円増額し、1株当たり90円（中間期40円、期末50円）を株主総会へ提案させていただき予定であります。

また、平成17年3月31日現在の自己株式保有残高は44,522株となっております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

#### 地方拠点の拡充

当社グループにおきましては優秀な人材を獲得するため、近年地方拠点の強化、充実に努めてまいりました。当期におきましては更に仙台青葉、金沢、いよ松山、鹿児島島の4センターを新設した結果、平成17年3月末現在18都市、24拠点においてコールセンターのオペレーション業務を行っております。

今後におきましても地方在住の優秀な人材を活用すべく、地方拠点の充実と現地スタッフの育成に尽力していく方針であります。

#### マックスコム経営基盤強化

平成15年3月に当社グループの一員となったマックスコムですが、当社及びマックスコム一丸となった経営改革推進の結果、そのコスト構造ならびに生産性の改善において概ね当初の計画を達成することができました。今後は新たな顧客に向けたサービスの拡充及び営業力の強化を図り、経営基盤の一層の強化に向けた戦略を実行に移してまいります。

#### 業務領域拡大に向けた体制の強化

当社グループの提供する基本的な付加価値とは、個々のお客様企業が行っている様々な業務プロセスを客観的な立場から分析し、暗黙知や経験知の整理や統合、及び標準化を通じた抜本的な改革案の提案を行い、並びにその実行を通じてプロセス改革を実現するという一貫したソリューションの提供にあると認識しております。今後もコールセンター周辺ならびに関連業務を中心にその受託体制の強化に向けた取り組みを行っていく方針です。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

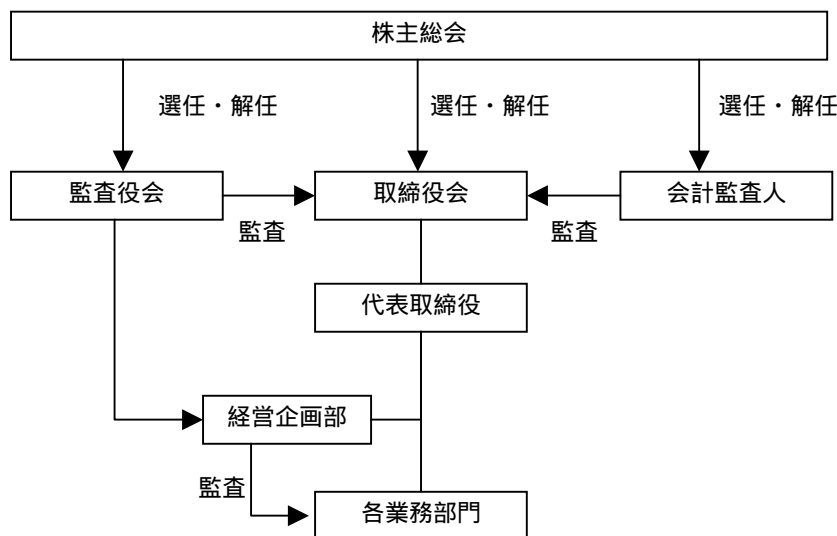
当社にとってコーポレート・ガバナンスは、経営理念に掲げたステークホルダーからの長期的な支持と信頼を築くという経営理念を実現するために欠かせない重要課題であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

1 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、取締役会を構成する取締役8名のうち1名が社外取締役であり、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役3名により構成されております。

2 内部統制システムの整備の状況



3 リスク管理体制の整備の状況

当社におきましては国内外の法令及び企業倫理の徹底を目指し、「企業行動基準」を平成15年1月に策定し、同基準を当社及び子会社のすべての役職員に小冊子のかたちで配布し、社内研修等の場においてその遵守を徹底させております。

また機密管理体制の整備につきましては、平成15年10月に当社機密管理体制の監督及び強化を担当する役員(Chief Privacy Officer)を新設したほか、同11月には国際的情報セキュリティ管理規格である「BS7799-2:2002」、並びに国内における同様の認証制度である「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度」の認証(ISMS認証基準 Ver.2.0)を取得。また、同12月には個人情報保護の管理体系に関する「プライバシーマーク」の認証の取得も完了、平成17年4月には機密管理体制の監査及びその統轄を行う組織として「セキュリティマネジメントコントロール室」を新設し、体制の強化に努めております。

4 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社における内部監査は経営企画部が担当しており、そのほかセキュリティマネジメントコントロール室による機密管理体制に焦点を当てた監査、また常勤監査役による監査とそれぞれの見地から必要に応じた監査を行い、その監査結果について情報共有を行っております。

また会計監査人と致しましては監査法人トーマツを選任しております。監査人に対しては、正しい経営情報を提供するため、正しい数値情報の提供にとどまらず、実地検査についても積極的に協力し、公正不偏の立場から適切な監査を実施するための環境を提供しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 大中康行、片岡久依

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 5名

## (5) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
三井物産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	34.4 (34.4)	株式会社 東京証券取引所 市場第一部 株式会社 大阪証券取引所 市場第一部 株式会社 名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人 札幌証券取引所 証券会員制法人 福岡証券取引所 ルクセンブルグ証券取引所(ルクセンブルグ) フランクフルト証券取引所(ドイツ) 米国ナスダック(アメリカ)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合である。

## 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

三井物産は当社議決権の34.4%を間接的に保有しており、当社にとって同社グループに属することが信用力の向上につながっているものと考えております。一方、当該会社は総合商社であることから一般消費者との接点をほとんど持たず、一般消費者対応を中心としたコールセンター運営を行う当社との事業上の関係は希薄であり、連結売上高に占める同社向け比率は0.1%と低水準にとどまっております。

また当社取締役会は8名で構成されており、うち4名を三井物産出身者が占めているものの、そのうち3名については既に同社を退職しており、客観的な見地から当社の企業価値の最大化に向けた意思決定を行う機関として機能していません。

## 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項につきましては、連結財務諸表中の注記事項「関連当事者との取引」に関する注記(21ページ)をご参照ください。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は米国、中国を中心とする海外経済の好調を受けて総じて堅調な動きが継続、低迷が続いていた雇用環境も大きく改善傾向を辿りました。

当業界におきましては、平成16年9月に通信業界において固定線料金がさらに割安になる新サービスが発表され、その後同サービスのマーケティング活動に向けたパートタイマー需要が急増しました。景気回復に伴う雇用環境の改善も相俟って、当下半期はパートタイマー時給が高騰するとともに人材採用は困難を極めました。

当社グループにおきましては、前年度決算に寄与していた衆議院選挙に係る世論調査業務などをはじめとした大型スポット業務の剥落から前年比大幅な減収減益予想からのスタートとなりました。しかしながら、マイルイン（電話会社事前登録制度）特需のピークアウト以来、大幅な減収が続いてきた通信向け売上高が当下半期から底入れの気配を示し始めたことや、金融、公益、製造といった業界に向けたサービスの拡大傾向が継続したことから、期初及び中間決算時に修正発表致しました当期業績予想を大きく上回る成果を実現し、前年の大型スポット業務剥落分をカバーすることが出来ました。その結果、連結売上高は46,873百万円（前期比4.2%増）、同経常利益は5,671百万円（同1.1%減）、同当期純利益は3,255百万円（同3.7%増）となりました。

#### テレマーケティング業務収入

インバウンドサービスは、顧客企業によるコールセンター統合プロジェクトの一巡から、通信向け売上高の減少幅が縮小傾向を辿ったほか、金融、公益、製造を中心とした業界においてコールセンターを拡充する動きが継続したこと、またスポット需要剥落の影響が比較的軽微であったことから、同部門の連結売上高は27,351百万円（同11.1%増）と好調を維持しました。

アウトバウンドサービスは、一昨年11月に行われた衆議院選挙に伴う世論調査業務の剥落が売上高を圧迫しましたが、通信、金融業界においてマーケティング活動をアウトソーシングに切り替え、乃至活発化させる動きが広がり、需要は強含みに推移しました。同部門では減収要因と増収要因が拮抗するかたちとなり、その連結売上高は7,537百万円（同0.2%減）と前年と同水準を維持するかたちとなりました。

テレマーケティング関連サービスでは、金融業界向けサービスは好調に推移したものの、前年度の収益に寄与した大型スポット需要剥落の影響や一部通信事業者の新規加入者数の減少による需要減を補うには至らず、同部門の連結売上高は11,880百万円（同6.2%減）となりました。

#### その他の収入

屋外映像ボードの広告取次業務が低調に推移したことや、大型のコールセンター設備販売も乏しく、同部門の連結売上高は103百万円（同25.0%減）となりました。

#### (2) 財政状態

##### キャッシュ・フローの状況

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して3,130百万円減少し、1,809百万円となりました。この減少は主に、年度末にかけての業務量増加に伴い売上債権及びたな卸資産が増加したこと、また法人税等の支払額が増加したことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して737百万円増加し、1,033百万円となりました。この増加は主に、資金運用を目的とする定期預金の預入によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して190百万円減少し、431百万円となりました。当連結会計年度は、配当金の支払いに459百万円使用しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ344百万円増加し、9,750百万円となりました。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率 (%)	63.8	68.2	72.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	175.2	229.6	259.6

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

当社グループは有利子負債を保有しておりませんので、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載を省略しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

## (3) 次期(平成18年3月期)の見通し

次期の見通しと致しましては、人材採用力強化に向けた支出がコスト増要因となるものの、再び成長軌道に回帰すると予想しております。通信業界向けサービスは同業界における競争環境が急激に変動する傾向があることから不透明感を払拭するには至ってはいないものの、これまでのところ需要の底入れ感を強める傾向にあります。また金融は低採算業務縮小の影響から成長スピードが鈍化するものの、公益を中心としたその他の業界に向けた需要は引き続き堅調に推移するものと見られることや、当期に大きなスポット業務が発生していなかったことを考えあわせると、当社グループの売上高は一段の拡大をみせるものと予想しております。

一方、収益面におきましては当下半期から続いていた人材需給の逼迫感は新年度に入ってやや落ち着きを取り戻しつつあるものの、依然としてタイトな状態であることに変わりなく、人材採用力の強化を次期の重要課題に位置付けております。次期におきましてはその強化に向けた対策費を計上し、抜本的な人材採用力の強化に取り組む所存であり、販売費及び一般管理費は一時的に増加する見込みであります。

以上の要因を勘案し、平成18年3月期に関しましては連結売上高50,800百万円(当期比8.4%増)、同経常利益5,940百万円(同4.7%増)、同当期純利益3,430百万円(同5.4%増)を予想するものであります。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減( ) 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1.現金及び預金		9,405,771		9,750,083		
2.売掛金		5,216,084		6,150,817		
3.たな卸資産		348,775		1,150,321		
4.繰延税金資産		468,956		424,181		
5.その他 貸倒引当金		791,386 17,402		860,603 17,214		
流動資産合計		16,213,571	81.3	18,318,794	80.7	2,105,223
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物		709,272		672,449		
(2)器具及び備品		546,766		516,197		
(3)土地		59,684		59,684		
有形固定資産合計		1,315,723	6.6	1,248,330	5.5	67,392
2.無形固定資産						
(1)営業権		19,583		14,583		
(2)ソフトウェア		160,100		123,437		
(3)その他		92,033		84,386		
無形固定資産合計		271,717	1.3	222,407	1.0	49,309
3.投資その他の資産	2					
(1)投資有価証券		421,677		402,530		
(2)繰延税金資産		165,594		180,006		
(3)敷金及び保証金		1,383,479		1,427,061		
(4)長期性預金				500,000		
(5)その他 貸倒引当金		216,449 34,528		430,389 34,528		
投資その他の資産合計		2,152,671	10.8	2,905,459	12.8	752,787
固定資産合計		3,740,112	18.7	4,376,197	19.3	636,085
資産合計		19,953,684	100.0	22,694,992	100.0	2,741,308



(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減( ) 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1.買掛金		327,397		495,025		
2.未払金		2,864,647		3,319,501		
3.未払法人税等		1,586,713		1,187,109		
4.賞与引当金		541,408		523,339		
5.その他		717,227		500,897		
流動負債合計		6,037,395	30.2	6,025,873	26.6	11,522
固定負債						
1.退職給付引当金		198,499		160,950		
2.役員退職慰労引当金		76,118		93,389		
3.連結調整勘定		40,056		20,028		
固定負債合計		314,674	1.6	274,368	1.2	40,305
負債合計		6,352,069	31.8	6,300,242	27.8	51,827
(資本の部)						
資本金	3	998,256	5.0	998,256	4.4	
資本剰余金		1,202,750	6.0	1,205,972	5.3	3,222
利益剰余金		11,606,683	58.2	14,374,236	63.3	2,767,552
その他有価証券評価差額金		11,926	0.1	9,512	0.0	2,413
自己株式	4	218,002	1.1	193,226	0.8	24,775
資本合計		13,601,614	68.2	16,394,750	72.2	2,793,136
負債及び資本合計		19,953,684	100.0	22,694,992	100.0	2,741,308

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		比較増減( )
	金額	百分 比	金額	百分 比	金額
売 上 高	44,969,468	100.0	46,873,460	100.0	1,903,992
売 上 原 価	35,562,872	79.1	37,581,417	80.2	2,018,545
売 上 総 利 益	9,406,595	20.9	9,292,042	19.8	114,552
販売費及び一般管理費 1	3,929,553	8.7	3,929,839	8.4	285
営 業 利 益	5,477,041	12.2	5,362,203	11.4	114,838
営 業 外 収 益					
1. 補助金収入	180,157		254,849		
2. 連結調整勘定償却額	20,028		20,028		
3. 保険解約返戻金	30,009		13,219		
4. その他	30,574	260,769	22,494	310,591	49,821
営 業 外 費 用					
1. 自己株式購入手数料	564				
2. 新株発行費			953		
3. その他	5,273	5,837	155	1,108	4,729
経 常 利 益	5,731,973	12.7	5,671,685	12.1	60,287
特 別 利 益					
1. 受取違約金			5,969		
2. 貸倒引当金戻入益	11,444		2,654		
3. 固定資産売却益 2	36,521		705		
4. その他 3		47,965	200	9,529	38,436
特 別 損 失					
1. 固定資産除却損 4	239,255		94,184		
2. 固定資産売却損 5	671				
3. 固定資産評価損 6	20,972				
4. 退職給付引当金繰入額	34,800				
5. 電話加入権評価損 7			44,925		
6. その他 8	17,951	313,651	24,146	163,256	150,394
税金等調整前当期純利益	5,466,288	12.2	5,517,959	11.8	51,670
法人税、住民税及び事業税	2,442,846		2,230,521		
法人税等調整額	115,379	2,327,467	32,018	2,262,540	64,926
当 期 純 利 益	3,138,820	7.0	3,255,418	6.9	116,597

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減( )
	金額		金額		金額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		1,202,750		1,202,750	
資本剰余金増加高					
1.自己株式処分差益			3,222	3,222	3,222
資本剰余金期末残高		1,202,750		1,205,972	3,222
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		8,862,664		11,606,683	2,744,019
利益剰余金増加高					
1.当期純利益	3,138,820	3,138,820	3,255,418	3,255,418	116,597
利益剰余金減少高					
1.配当金	373,801		459,516		
2.役員賞与	21,000	394,801	28,350	487,866	93,065
利益剰余金期末残高		11,606,683		14,374,236	2,767,552

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	比較増減( )
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	5,466,288	5,517,959	
減価償却費	429,389	379,931	
連結調整勘定償却額	20,028	20,028	
営業権償却	5,000	5,000	
引当金の減少額	18,162	38,535	
受取利息及び受取配当金	4,317	4,597	
支払利息	16	39	
固定資産除売却損益	96,658	71,409	
売上債権の減少額(増加額)	1,114,567	922,224	
たな卸資産の増加額	175,643	801,546	
仕入債務の増加額(減少額)	95,468	167,627	
未払金の増加額	15,575	453,920	
役員賞与の支払額	21,000	28,350	
その他	274,734	204,715	
小計	7,067,609	4,575,889	2,491,720
利息及び配当金の受取額	4,506	4,430	
利息の支払額	121	39	
法人税等の支払額	2,132,702	2,771,019	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,939,292	1,809,262	3,130,029
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	380,875	325,315	
無形固定資産の取得による支出	48,091	51,822	
固定資産の売却による収入	49,972	3,385	
敷金及び保証金の差入による支出	292,330	128,198	
敷金及び保証金の返還による収入	371,675	193,234	
定期預金の預入による支出		500,000	
その他	4,183	224,294	
投資活動によるキャッシュ・フロー	295,465	1,033,010	737,545
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	150,000		
自己株式の取得による支出	98,376	794	
ストックオプションの権利行使による収入		28,792	
配当金の支払額	373,781	459,937	
財務活動によるキャッシュ・フロー	622,157	431,939	190,217
現金及び現金同等物の増加額	4,021,669	344,311	3,677,357
現金及び現金同等物期首残高	5,384,102	9,405,771	4,021,669
現金及び現金同等物期末残高	9,405,771	9,750,083	344,311

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社マックスコム (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社ビジネスプラス 株式会社プライムコミュニケーションシステムズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 同 左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当する事項はありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 該当する事項はありません。 (3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左 (2) 持分法適用の関連会社数 同 左 (3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称等 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券  たな卸資産  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産  無形固定資産	その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法  仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法  定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 4～8年 定額法。なお、営業権については5年間の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	その他の有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左  仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左  同 左  同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、連結子会社は事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる割増退職金見積額を特別損失として34,800千円計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、3年間で均等償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。(確定方式)	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(連結損益計算書) 「電話加入権評価損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお前連結会計年度における「電話加入権評価損」の金額は745千円であります。

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、140,894千円を販売費及び一般管理費として計上しております。

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,471,049千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,607,356千円
2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 50,000千円	2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 50,000千円
3 当社の発行済株式数は、普通株式 5,791,920株であります。	3 当社の発行済株式数は、普通株式 5,791,920株であります。
4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 50,330株であります。	4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 44,522株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,023,607千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">臨時勤務者給与手当</td><td style="text-align: right;">487,724千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">家賃</td><td style="text-align: right;">460,882千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">152,661千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,173千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33,314千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,667千円</td></tr> </table>	従業員給与手当	1,023,607千円	臨時勤務者給与手当	487,724千円	家賃	460,882千円	賞与引当金繰入額	152,661千円	貸倒引当金繰入額	44,173千円	退職給付費用	33,314千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,667千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">933,476千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">臨時勤務者給与手当</td><td style="text-align: right;">511,709千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">家賃</td><td style="text-align: right;">408,095千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">163,503千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,090千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34,917千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,271千円</td></tr> </table>	従業員給与手当	933,476千円	臨時勤務者給与手当	511,709千円	家賃	408,095千円	賞与引当金繰入額	163,503千円	貸倒引当金繰入額	3,090千円	退職給付費用	34,917千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,271千円
従業員給与手当	1,023,607千円																												
臨時勤務者給与手当	487,724千円																												
家賃	460,882千円																												
賞与引当金繰入額	152,661千円																												
貸倒引当金繰入額	44,173千円																												
退職給付費用	33,314千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	12,667千円																												
従業員給与手当	933,476千円																												
臨時勤務者給与手当	511,709千円																												
家賃	408,095千円																												
賞与引当金繰入額	163,503千円																												
貸倒引当金繰入額	3,090千円																												
退職給付費用	34,917千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	17,271千円																												
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">36,521千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,521千円</td></tr> </table>	器具及び備品	36,521千円	計	36,521千円	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">705千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">705千円</td></tr> </table>	器具及び備品	705千円	計	705千円																				
器具及び備品	36,521千円																												
計	36,521千円																												
器具及び備品	705千円																												
計	705千円																												
<p>3</p>	<p>3 特別利益(その他)の内容は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">200千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200千円</td></tr> </table>	投資有価証券売却益	200千円	計	200千円																								
投資有価証券売却益	200千円																												
計	200千円																												
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">110,290千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21,525千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">692千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借建物原状回復費用等</td><td style="text-align: right;">106,747千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,255千円</td></tr> </table>	建物	110,290千円	器具及び備品	21,525千円	ソフトウェア	692千円	賃借建物原状回復費用等	106,747千円	計	239,255千円	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">51,164千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14,191千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6,759千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借建物原状回復費用等</td><td style="text-align: right;">22,069千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,184千円</td></tr> </table>	建物	51,164千円	器具及び備品	14,191千円	ソフトウェア	6,759千円	賃借建物原状回復費用等	22,069千円	計	94,184千円								
建物	110,290千円																												
器具及び備品	21,525千円																												
ソフトウェア	692千円																												
賃借建物原状回復費用等	106,747千円																												
計	239,255千円																												
建物	51,164千円																												
器具及び備品	14,191千円																												
ソフトウェア	6,759千円																												
賃借建物原状回復費用等	22,069千円																												
計	94,184千円																												
<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">671千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">671千円</td></tr> </table>	器具及び備品	671千円	計	671千円	<p>5</p>																								
器具及び備品	671千円																												
計	671千円																												
<p>6 固定資産評価損の内容は次のとおりであります。 東京都世田谷区の社宅用マンションの建物及び土地に係る評価損であります。</p>	<p>6</p>																												
<p>7</p>	<p>7 時価の著しい下落により、回復の見込みがないため、評価替えを行ったことによる損失金であります。</p>																												
<p>8 特別損失(その他)の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">745千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">解約違約金</td><td style="text-align: right;">11,206千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,951千円</td></tr> </table>	電話加入権評価損	745千円	投資有価証券評価損	6,000千円	解約違約金	11,206千円	計	17,951千円	<p>8 特別損失(その他)の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">14,576千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">解約違約金</td><td style="text-align: right;">9,570千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,146千円</td></tr> </table>	投資有価証券売却損	14,576千円	解約違約金	9,570千円	計	24,146千円														
電話加入権評価損	745千円																												
投資有価証券評価損	6,000千円																												
解約違約金	11,206千円																												
計	17,951千円																												
投資有価証券売却損	14,576千円																												
解約違約金	9,570千円																												
計	24,146千円																												



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,405,771千円	現金及び預金勘定 9,750,083千円
現金及び現金同等物 9,405,771千円	現金及び現金同等物 9,750,083千円

(リース取引関係)

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	(単位：千円)				(単位：千円)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	器具及び備品	116,717	48,852	67,865	器具及び備品	234,478	59,035	175,442
	ソフトウェア	15,530	14,753	776	ソフトウェア	37,567	4,374	33,192
	合 計	132,248	63,606	68,641	合 計	272,045	63,410	208,635
(2)未経過リース料期末残高相当額	1 年 内	20,874千円		1 年 内	57,801千円			
	1 年 超	44,129千円		1 年 超	151,978千円			
	計	65,003千円		計	209,780千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	27,926千円		支払リース料	54,010千円			
	減価償却費相当額	25,109千円		減価償却費相当額	49,348千円			
	支払利息相当額	1,642千円		支払利息相当額	4,859千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)			当連結会計年度(平成17年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	31,691	51,800	20,108	31,691	47,730	16,038
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3)その他						
	小計	31,691	51,800	20,108	31,691	47,730	16,038
	合計	31,691	51,800	20,108	31,691	47,730	16,038

## 2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
			700	200	14,576

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

種類	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)		当連結会計年度(平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券				
非上場外国債券		200,000		200,000
店頭売買株式を除く非上場株式		119,877		104,800

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

種類	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)				当連結会計年度(平成17年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)債券 国債・地方債等 社債 その他			200,000			200,000		
(2)その他								
合計			200,000			200,000		

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

なお、平成7年3月より従業員退職金の25%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成10年9月より適格退職年金制度への移行割合を25%から50%に引き上げました。この移行割合は平成13年4月より100%に引き上げました。さらに、上記制度に加え、確定拠出年金制度を平成14年4月より導入しております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1)退職給付債務		410,490	399,698
(2)年金資産		192,657	239,889
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)		217,833	159,808
(4)未認識数理計算上の差異		49,598	26,350
(5)未認識過去勤務債務		30,264	27,492
(6)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)		198,499	160,950
(7)前払年金費用			
(8)退職給付引当金(6)-(7)		198,499	160,950

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用		158,420	111,066
(1)勤務費用		87,393	64,614
(2)利息費用		4,535	5,542
(3)期待運用収益(減算)		2,543	
(4)過去勤務債務の費用処理額		2,772	2,772
(5)数理計算上の差異の費用処理額		7,073	10,217
(6)確定拠出年金への掛金		29,934	33,463
(7)割増退職金見積額		34,800	

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

科目	期別	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1)割引率		2.0%	2.0%
(2)期待運用収益率		1.7%	0.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数		14年	14年
(5)数理計算上の差異の処理年数		翌連結会計年度から10年(定率法)	翌連結会計年度から10年(定率法)

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産(流動資産)			
賞与引当金		220,299	212,946
未払事業税		137,049	108,070
未払事業所税		31,084	33,060
減価償却超過額		20,978	29,218
法定福利費		18,633	24,709
その他		40,911	16,176
	計	468,956	424,181
繰延税金資産(固定資産)			
減価償却超過額		51,782	66,387
退職給付引当金		59,618	61,747
役員退職慰労引当金		30,972	38,000
投資有価証券		14,616	
貸倒引当金		14,049	14,049
その他		4,965	7,865
	計	176,005	188,050
繰延税金負債(固定負債)			
圧縮積立金		2,228	1,517
その他有価証券評価差額金		8,182	6,526
	計	10,410	8,043
繰延税金資産の純額			
		634,551	604,188

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別のセグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

テレマーケティング事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦の以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## (3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業 上 の 関係				
その他の 関係会社	三井物産(株)	東京都 千代田区	百万円 192,487	総合商社	被所有 間接34.4%	兼務2名	テレマーケティング業務の提供及び商品等の仕入並びに販売	テレマーケティング業務の提供	千円 142,427	売掛金	千円 8,359
								販売手数料、事務消耗品費、外注費、出向料及びその他	71,171	未払金	24,082

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社業務の提供並びに商品の販売については、市場価格、総原価を勘案した当社希望価格を提示し、交渉を行い、一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (2) 商品仕入、事務消耗品及び設備の購入については、市場価格を勘案の上、価格交渉を行い一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (3) 関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価としての販売手数料の料率については、当該業務の採算を検証し、交渉の上で料率を決定しております。

## (2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

## (3) 子会社等

該当事項はありません。

## (4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業 上 の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	物産クレジット(株)	東京都 千代田区	百万円 2,000	ノンバンク				資金の貸付	千円	短期貸付金	千円 300,000
								受取利息	765	未収収益	41

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、取引額に変動が無い場合は、取引金額等の記載を省略しております。

## 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業 上 の 関係				
その他の 関係会社	三井物産(株)	東京都 千代田区	百万円 192,487	総合商社	被所有 間接34.4%	兼務2名	テレマーケティング業務の提供及び商品等の仕入並びに販売	テレマーケティング業務の提供	千円 37,721	売掛金	千円 1,705
								販売手数料、事務消耗品費、外注費、出向料及びその他	54,189	未払金	19,734

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社業務の提供については、市場価格、総原価を勘案した当社希望価格を提示し、交渉を行い、一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (2) 商品仕入、事務消耗品及び設備の購入については、市場価格を勘案の上、価格交渉を行い一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (3) 関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価としての販売手数料の料率については、当該業務の採算を検証し、交渉の上で料率を決定しております。

## (2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

## (3) 子会社等

該当事項はありません。

## (4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業 上 の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	物産クレジット(株)	東京都 千代田区	百万円 2,000	ノンバンク				資金の貸付	千円	短期貸付金	千円 300,000
								受取利息	1,462	未収収益	130

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、取引額に変動が無い場合は、取引金額等の記載を省略しております。

## 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 物産クレジット(株)は、平成17年4月1日をもって物産アカウンティング(株)及びエムピーケー・クレジットコンサルティング(株)と合併し、三井物産フィナンシャルサービス(株)となっております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,364.03円	1株当たり純資産額	2,846.88円
1株当たり当期純利益金額	541.41円	1株当たり当期純利益金額	560.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	540.64円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	559.62円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	3,138,820	3,255,418
普通株主に帰属しない金額 (千円)	28,350	32,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(28,350)	(32,600)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,110,470	3,222,818
期中平均株式数 (株)	5,745,173	5,744,926
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	8,092	14,038
(うち新株予約権によるストックオプション)	(8,092)	(14,038)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月27日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数 27,450株)	平成13年6月27日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数 27,450株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当社グループの主たる業務であるテレマーケティング業務は、電話対応等の役務を提供するサービス事業であり、生産量の測定が極めて困難であるため、記載を省略しております。

なお、当社グループはテレマーケティング業務の一部を外注しております。外注費のテレマーケティング業務収入原価に占める割合は7.9%であります。

## (2) 受注状況

当社グループが顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額の算定に必要な座席数等についてはコール予想等に応じて頻繁に変動します。また、コール実績に応じて売上が計上される契約については受注金額の特定が極めて困難であります。従いまして、受注とはいえ受注金額を確定することが困難な状況であるため、同数値の掲載を省略しております。

## (3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
テレマーケティング業務	44,831,278	99.7	46,769,753	99.8	1,938,474	4.3
(インバウンドサービス)	(24,613,151)	(54.7)	(27,351,668)	(58.4)	2,738,516	11.1
(アウトバウンドサービス)	(7,550,122)	(16.8)	(7,537,698)	(16.1)	12,423	0.2
(テレマーケティング関連サービス)	(12,668,004)	(28.2)	(11,880,386)	(25.3)	787,618	6.2
その他の収入及び商品販売業務	138,189	0.3	103,707	0.2	34,482	25.0
合 計	44,969,468	100.0	46,873,460	100.0	1,903,992	4.2

(注) 1. ( )内の金額は、テレマーケティング業務の内訳であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。